

セゾン資産形成の達人ファンド

運用報告書 第6期

決算日 2012年12月10日

■受益者の皆様へ

2012年の「セゾン資産形成の達人ファンド」は、楽観と悲観が交錯する流れの厳しい変化の中で、しっかりと下落相場では次の楽観を先取りしたバリュエ(割安)価格を着実に仕込み続け、2度の大きなリバウンド相場では手堅くバリュエの解消を享受する、という長期投資の理想的運用が実行できました。

結果として当期の期間リターンは24.2%とグローバルの株式市場平均をしっかりとアウトパフォームし、セゾン投信が自己主張する徹底した国際分散投資の成果を十分発揮することが出来たと考えています。

世界の株式市場は年初から春まで順調な回復を見せていましたが、初夏から秋口までの間は再び欧州債務問題が市場をリスク逃避へと導くことになりました。

ギリシャ問題はスペイン危機へと伝播し、ユーロ加盟国が対応策への足並みを乱す間に世界のリスクマネーは再び日米独国債市場へとシフトが起き、とりわけ待避先として円が選好されたことによる円高への逆戻りは、日本経済の回復妨げの大きな障害ともなり、欧州のみならず日本の株式市場も低迷が続きました。

当ファンドでは基本的な地域資産配分を堅持し、下落した市場で積極的な投資を積み上げて参りました。それを自在に可能と出来たのは紛れもなく皆様がコンスタントに投入下さる資金の存在あってこそで、設定来69ヵ月連続流入超を続ける極めて良好なる長期投資ファンドならではの投資行動が実践できたわけです。

また下落相場を抑える保守的アプローチが実体経済の安定した成長軌道から決して逸脱しない運用成果をあげている主因でもあります。

期中に純資産残高は60億円を超え、当ファンドは本格的長期国際分散アクティブファンドとして育て参りました。「セゾン号」で長期投資の旅を続けて下さる皆様のおかげと乗務員一同感謝申し上げますと共に、第6期の運用状況を報告させていただきます。

代表取締役社長 中野 晴啓

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	一貫した「長期投資」という投資哲学に基づいて運用されているファンドへの投資を通じて、長期的な資産の成長を図ります。投資にあたっては、国内外の投資信託証券の中から、資産規模、運用実績、コストなどの面ならびにファンドの運用方針、投資態度をリサーチの上、投資を行います。 原則として、為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	有価証券に投資する国内外の投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	①外貨建資産への投資には制限を設けません。 ②投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券ならびに短期金融資産以外の有価証券への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が小額の場合には分配を行わないこともあります。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、税金を差し引いた後、再投資されます。

■お問合せ先

セゾン投信株式会社

〒170-6037 東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 37F

[ホームページ] <http://www.saison-am.co.jp>

[電話番号] 03-3988-8668

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日、年末年始を除く)



セゾン投信

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			為替レート 米ドル /円	投資信託								投資証券 組入比率	米国				純資産 総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率		受益証券 組入比率	コムジエスト ヨーロッパ	コムジエスト エマージング	さわかみ ファンド	T M A 長期投資 ファンド	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コモンズ 30ファンド		日本・ ストック	米 国 株 チユニ ティ	T.ロウ・ グロース	T.ロウ・ バリュエ	
第2期(2008年12月10日)	円	円	%	92.63	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
	5,011	—	△47.2	92.63	55.5	13.2	10.0	27.6	4.7	—	—	—	34.6	12.5	22.1	—	—	1,655
第3期(2009年12月10日)	6,628	—	32.3	88.26	54.5	22.7	9.2	19.3	3.3	—	—	—	39.9	—	24.1	—	15.8	3,016
第4期(2010年12月10日)	7,112	—	7.3	83.82	55.2	25.8	11.6	10.4	2.7	4.0	—	0.8	40.1	—	23.8	—	16.3	4,003
第5期(2011年12月12日)	6,403	—	△10.0	77.68	56.2	26.6	11.6	—	2.8	4.7	4.4	6.0	40.5	—	24.8	7.7	8.0	4,479
第6期(2012年12月10日)	7,955	—	24.2	82.55	58.8	28.0	11.7	—	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	—	23.7	7.4	7.6	6,604

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 為替レート(米ドル/円)は、わが国の対顧客電信売買相場仲値を使用しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に適當なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上記には市況を併記してありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		騰落率	投資信託								投資証券 組入比率	米国		
	円	%		受益証券 組入比率	コムジエスト ヨーロッパ	コムジエスト エマージング	T M A 長期投資 ファンド	スパークス ・集中投資	スパークス ・長期厳選	コモンズ 30ファンド	米 国 株 チユニ ティ		T.ロウ・ グロース	T.ロウ・ バリュエ	
(期首) 2011年12月12日	6,403	—	56.2	26.6	11.6	2.8	4.7	4.4	6.0	40.5	24.8	7.7	8.0		
12月末	6,368	△0.5	55.8	26.1	11.5	2.9	4.7	4.8	5.8	40.8	25.2	7.6	8.0		
2012年1月末	6,668	4.1	56.8	26.3	11.9	2.9	4.7	5.2	5.7	40.1	25.0	7.4	7.7		
2月末	7,360	14.9	57.2	26.7	11.9	2.9	4.8	5.2	5.6	39.6	24.4	7.6	7.6		
3月末	7,680	19.9	57.4	27.2	11.5	2.8	5.0	5.2	5.6	39.2	24.3	7.6	7.4		
4月末	7,465	16.6	57.4	27.0	11.4	2.9	5.0	5.5	5.7	39.3	24.1	7.6	7.6		
5月末	6,859	7.1	57.3	26.8	11.3	2.9	4.8	5.6	5.8	39.3	24.6	7.3	7.4		
6月末	7,000	9.3	56.8	26.1	11.2	3.0	5.0	5.8	5.8	39.6	24.8	7.3	7.5		
7月末	7,147	11.6	57.0	26.5	11.7	2.9	4.6	5.7	5.7	39.8	24.4	7.6	7.9		
8月末	7,310	14.2	57.5	26.8	11.6	2.9	4.6	5.8	5.7	39.8	24.5	7.5	7.8		
9月末	7,419	15.9	58.0	27.2	11.8	2.9	4.6	5.8	5.7	39.2	24.0	7.5	7.8		
10月末	7,510	17.3	58.3	27.5	11.9	2.9	4.6	5.8	5.6	38.7	23.7	7.2	7.8		
11月末	7,866	22.8	58.3	27.7	11.5	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	23.7	7.5	7.6		
(期末) 2012年12月10日	7,955	24.2	58.8	28.0	11.7	2.9	4.8	5.8	5.7	38.7	23.7	7.4	7.6		

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 組入比率は、対純資産比です。騰落率、組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 騰落率は期首比です。

■当期の運用状況と今後の運用方針

I：当期の基準価額の推移と基準価額の変動要因について

当ファンドの第6期(2011年12月13日～2012年12月10日)の年次運用状況をご報告いたします。

当期の基準価額の推移は、2011年12月16日に6,242円の最安値を、2012年12月10日に7,955円の最高値をつけ、当期末の基準価額は7,955円となりました。設定から当期末までの基準価額の騰落率は△20.45%、当期の騰落率は+24.24%となりました。



基準価額のハイライト

	基準価額	日付
安値	6,242	2011年12月16日
高値	7,955	2012年12月10日

基準価額の変動要因

当期は、株式市場が軒並み上昇するなかで、相対的に上昇率の低かった日本の株式を時価総額による比率よりも多めに保有していたものの、ほとんどの投資先ファンドが参照指数や市場平均を上回る上昇となり、基準価額は大きく上昇しました。特にコムジェストヨーロッパファンドは、前期末比で37.80%上昇し、基準価額の上昇に大きく貢献しました。また、為替も対ドルで円安が進行し、基準価額の上昇要因となりました。

<基準価額のプラス要因>

- ・ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(円)
- ・米国オポチュニティファンド(米ドル)
- ・対ドルでの為替レート(円安)

- ・ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(円)
- ・T.ロウ・プライス大型バリュウ株式ファンド(米ドル)
- ・T.ロウ・プライス大型グロス株式ファンド(米ドル)
- ・スパークス・長期厳選・日本株ファンド(円)<適格機関投資家限定>
- ・スパークス・集中投資・日本株ファンドS(円)<適格機関投資家限定>
- ・コモンズ30ファンド(円)<適格機関投資家用>
- ・TMA長期投資ファンド(円)<適格機関投資家限定>

<基準価額のマイナス要因>

ございません。

II：当期の市場概況

世界の株式市場の概況

主要国の株式市場は、中国など一部の国を除いて大きく上昇しました。国家の財政問題などの影響により世界経済の先行きは不透明で、企業の業績にも力強さが見られないものの、物価が落ち着きを見せるなか、先進国で積極的な金融緩和策が打ち出され、安心感が広がると共に、株式の相対的な割安感が高まったことが株式市場の上昇を支援しました。

米国は連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和策をさらに拡大するなかで、先行きに対する楽観的な見方が広がり大きく上昇する局面もあったものの、世界的な景気減速の影響で企業業績の伸びが鈍化したことを受けて、終盤にかけて力強さを欠く展開となりました。

欧州は、ユーロ圏の債務問題を巡る不透明感が払拭されないなかで、緊縮財政の実施による景気低迷の長期化観測が高まったものの、欧州中央銀行(ECB)が債務問題への関与を強めて支援策を打ち出したことを受けて、混乱への警戒が和らぎ上昇しました。

日本は円高と世界的な景気減速の影響により企業業績の低迷が確認され、海外と比べて低い伸びに留まっていますが、終盤に円安が進行したことを受けて上昇が加速しました。

アジア太平洋地域や新興国は、先進国の景気減速の影響を受けて経済の拡大ペースの鈍化が確認されているものの、世界的な金融緩和の長期化観測が高まったことから、より高いリターンを求める資金が流入しやすい状況となり、上昇しました。

為替市場の概況

為替市場ではユーロが下落したほか、ドルも軟調な展開となったものの、円が大きく下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

ドルは、米国経済の先行きに対する相対的に明るい見方が広がり、上昇する局面もあったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)がさらに積極的な金融緩和姿勢を示したことなどにより、金利が低下したことを受けて軟調な展開となりました。

ユーロは、欧州中央銀行(ECB)が債務問題への関与

を強めて支援策を打ち出したことを受けて、混乱への警戒が和らいだものの、緊縮財政による景気の低迷が確認されると共に低金利が長期間継続するとの見方が高まり、下落しました。

円は、米国やユーロ圏で金利が一段と低下し金利差が縮小したことを受けて、ドルやユーロに対して底堅い動きとなる局面もあったものの、貿易赤字が続いたほか、日本銀行による金融緩和の拡大観測が高まったことから、大きく下落しました。

Ⅲ：組み入れファンドと為替レートの動き

バンガード米国オポチュニティファンド(米ドル建て)

バンガード米国オポチュニティファンドの当期の騰落率^{*1}は、+16.88%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル3000種指数の騰落率は+14.80%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はバンガード米国オポチュニティファンドの前々営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、バンガード米国オポチュニティファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での2営業日前のものを利用しています。

*2 バンガード米国オポチュニティファンドの評価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、ラッセル3000種指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前のものを利用しています。



T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型バリュー株式ファンドの当期の騰落率^{*1}は、+17.80%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1000種バリュー株指数の騰落率は+14.48%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。

*2 T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種バリュー株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド(米ドル建て)

T.ロウ・プライス 米国大型グロース株式ファンドの当期の騰落率^{*1}は、+15.86%でした。対応する期間^{*2}のベンチマークであるラッセル1000種グロース株指数の騰落率は+12.00%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はT.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの前営業日の評価額を基に行う仕組みとなっておりますので、T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの騰落率は当ファンドの計算期間での1営業日前のものを利用しています。
- *2 T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンドの評価額は当日の市場のヨーロッパ中央時間の午後1時に取得可能な時価を基に算出することとなっておりますので、ラッセル1000種グロース株指数の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+37.80%でした。対応する期間^{*2}のMSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は+20.02%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>(円建て)

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+17.96%でした。対応する期間^{*2}のMSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は+14.36%でした。

- *1 当ファンドの基準価額の算定はニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。
- *2 ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>の基準価額は前日の市場の終値と当日の投信協会発表の評価用為替レートを基に算出することとなっておりますので、MSCIエマージングマーケット・インデックス(円建て換算)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の2営業日前の市場の終値と1営業日前の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>(円建て)

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率*は、+12.12%でした。

* 当ファンドの基準価額の算定はTMA長期投資ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、TMA長期投資ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>(円建て)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率*1は、+17.75%でした。対応する期間*2の日経平均株価の騰落率は+11.61%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+7.06%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・集中投資・日本株ファンドSの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・集中投資・日本株ファンドSの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 スパークス・集中投資・日本株ファンドSの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>(円建て)

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>の当期の基準価額の騰落率*1は、+21.19%でした。対応する期間*2の日経平均株価の騰落率は+11.61%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+7.06%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はスパークス・長期厳選・日本株ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、スパークス・長期厳選・日本株ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 スパークス・長期厳選・日本株ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



コモンズ 30 ファンド(適格機関投資家用)(円建て)

コモンズ30ファンド<適格機関投資家用>の当期の基準価額の騰落率^{*1}は、+13.34%でした。対応する期間^{*2}の日経平均株価の騰落率は+11.61%、東証株価指数(TOPIX)の騰落率は+7.06%でした。

*1 当ファンドの基準価額の算定はコモンズ30ファンドの前営業日の基準価額を基に行う仕組みとなっておりますので、コモンズ30ファンドの騰落率は当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。

*2 コモンズ30ファンドの基準価額は当日の市場の終値を基に算出することとなっておりますので、日経平均株価と東証株価指数(TOPIX)の騰落率は、当ファンドでの計算期間の1営業日前のものを利用しています。



為替レートの推移

当期の対米ドルの為替レートは、6.27%の円安(ファンドの基準価額にはプラスの影響)^{*}でした。

* 当ファンドの外貨建て資産の基準価額の算定は、当日の投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して行なう仕組みとなっておりますので為替レートの変化率は、当ファンドの計算期間の投信協会発表の評価用為替レートを利用しています。



Ⅳ：当期の投資スタンス

当期も引き続き、幅広い国際分散投資を行うことを基本に、相対的に割安と考えられる欧州、日本の株式市場への配分を時価総額による比率よりも若干高めに設定致しました。

その上で、主に積立により皆様からお預かりした資金を利用して、為替や株式市場の動向により相対的に組入比率が低めとなったファンドの購入を行いました。

結果として今期は、期末時点のファンドの組入れ比率と比較して、日本株式と新興国株式への投資比率が多めになる一方で、欧州株式への投資比率が少なめとなり、米国株式への投資額はほぼ同率となりました。なお、当期は新規ファンドの組入れは行っておらず、組入れファンドの売却も実施しておりません。

V：今後の運用方針

2008年のリーマンショックから4年以上が経過してもなお、経済を不安定化させる原因となった過剰な負債は、一部が民間から政府に移転したものの、依然として高水準となっており、景気の先行きを不透明なものにしています。

その中で、欧州中央銀行(ECB)が債務問題への関与を強めたことで金融市場の混乱への警戒が和らぐと共に、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和姿勢を積極化させたことなどにより世界的に金利が低下したことを受けて、債券と比較した相対的な魅力が高まっている株式市場への資金流入が継続していますが、投資家は慎重な姿勢を崩さず、銘柄を選別して投資する傾向が見られました。

このことは、当ファンドの基準価額にとってプラスの要因となると同時に、以前よりも保有している銘柄の割安感は薄れる結果となっていますが、依然として株式市場にはリスクに見合った収益を獲得できる機会が多数存在すると考えております。

引き続き、投資先ファンドを通じて安全性や長期的な成長力を基準に銘柄の選別を行い、価値と株価の関係を重視することによりリスクを抑えながら、株式への積極的な投資を継続して参ります。

VI：分配金について

基準価額の水準等を考慮し、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、留保金につきましては、元本部分と同様の運用を行って参ります。

運用部 瀬下 哲雄

■分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり、税引前)

	第6期
当期分配金	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	657

(注) 当期の収益及び当期の収益以外は、少数点以下を四捨五入して表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

■復興特別所得税

2013年1月1日から2013年12月31日までの間、普通分配金ならびに解約時又は償還時の差益に対し、所得税7%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、10.147%(所得税および復興特別所得税7.147%、ならびに住民税3%(法人受益者は7.147%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

なお、復興特別税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にもみ使用許諾されたものです。

MSCI Europe Index、MSCI Emerging Markets Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

○お知らせ

当期中の約款変更について

2011年12月13日から2012年12月10日までの期間に実施した約款変更は以下の通りです。

●2012年3月5日付け

- ・当ファンドの投資対象ファンドの変更に伴い、信託約款にて別に定める「運用の基本方針」に所要の変更を行いました。

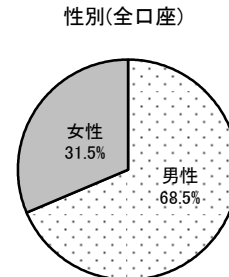
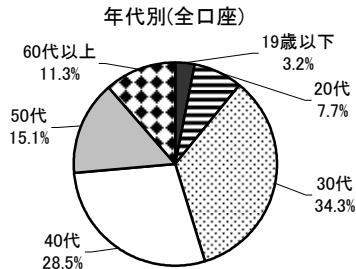
TOPICS : 《 当社の直接販売の状況 2011年12月13日～2012年12月10日 》

2012年12月10日現在 有効口座数 53,977件

セゾン投信の口座数は当期末現在で53,977件となりました。営業開始から5年を迎える節目の期となりましたが、当期間で5,875名の方の増加につながり口座数は5万件を超えました。5年の期間が過ぎましたが、有効口座数の前期比は12.2%増と順調に伸長しております。特に「知人・家族からの紹介」や「書籍、新聞、雑誌、インターネット上の情報」から口座開設をされる方が多くを占めました。

お客様の特徴(全口座)

年代別では、30代が34.3%と最大の割合であり、若い世代の40代以下のお客様が約75%となっています。当期間では19歳以下と40代のお客様の比率が増加し、前期間と同じ傾向が続きました。

**ファンドの設定・解約の状況**

ファンドへの資金流入は、当期も設定額が解約額を毎月上回り、両ファンドともに運用を開始して以来、5年9ヶ月間連続で流入超が続いております。解約額を差引いた当期の純流入額の合計は+74.5億円となり、各ファンドの純資産総額の大きな成長につながりました。

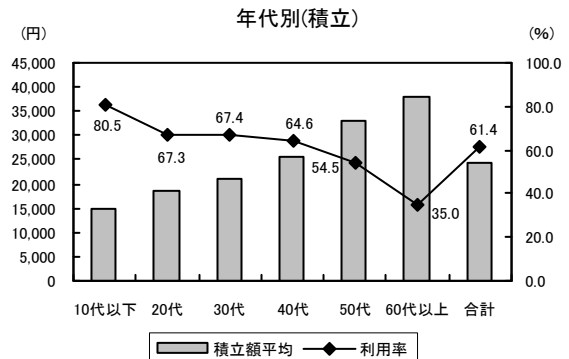
※流入超の継続期間は2012年11月末現在。金額については、当社が運用、販売するファンド2種類を合計した数値。

定期積立プラン

長期での資産形成に特に大切な『時間分散』という考えを実現するサービスとしてご提供しております。このサービスは月々5,000円から開始できる点など引き続き多くのお客様からご支持いただき、前年とほぼ同じ水準となる全体の61.4%の方にご活用いただいております。

※このグラフは、当社が運用、販売するファンド2種類のいずれか、もしくは両ファンドともに定期積立サービスをご利用いただいている方を対象とするデータを用いて作成しております。

※全顧客に対する2012年12月4日引落日の定期積立プランの利用率。積立額は増額月の増額分を含まない平均値。



当社に口座を開きいただいている皆様には改めてこの場を借りて感謝を申し上げますとともに、今後も1年1年を大切に皆様への期待に応えた成長を続けられるよう、一つ一つのこだわりを大切に継続して努力してまいります。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	第 6 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	41円 (23) (15) (3)
(b) 保 管 費 用 等	0
合 計	41

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 保管費用等には、監査費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2011年12月13日から2012年12月10日まで)

投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	コムジェストヨーロッパ	201,634	160,000	—	—
	コムジェストエマーシング	169,003	140,000	—	—
	T M A 長期投資ファンド	55,148	45,000	—	—
	スパークス・集中投資	54,262	60,000	—	—
	スパークス・長期厳選	121,955	125,000	—	—
	コモンズ30ファンド	75,824	70,000	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

投資証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アイル ランド	バンガード米国オポチュニティファンド	7	2,200	—	—
	ルクセン ブルグ	T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	40	700	—	—
		T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	42	600	—	—

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等 (2011年12月13日から2012年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2011年12月13日から2012年12月10日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2011年12月13日から2012年12月10日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細

○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建てファンドの明細

2012年12月10日現在

ファンド名	当 期 末			
	単位数 又は口数	評 価 額	比 率	
株式ファンド				
	千口	千円	%	
コムジェスト・ヨーロッパ	1,849,584	1,846,070	28.0	
コムジェスト・エマージング	831,237	769,643	11.7	
TMA 長期投資ファンド	220,514	190,480	2.9	
スパークス・集中投資	261,709	315,255	4.8	
スパークス・長期厳選	325,125	381,891	5.8	
コモنز 30 ファンド	382,814	378,564	5.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	3,870,985	3,881,906	58.8
	銘 柄 数	6	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,870,985	3,881,906	58.8
	銘 柄 数	6	—	

(注1) 千単位未満は切捨てです。

(注2) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○ ファンド・オブ・ファンズが組み入れた外貨建てファンドの明細

2012年12月10日現在

ファンド名	当 期 末			比 率	
	単位数 又は口数	評 価 額			
		外貨建金額	邦貨換算金額		
株式ファンド					
	千口	千米ドル	千円	%	
バンガード米国オポチュニティファンド	62	18,980	1,566,831	23.7	
T.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド	332	5,900	487,082	7.4	
T.ロウ・プライス 米国大型バリューファンド	392	6,053	499,697	7.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	787	30,934	2,553,611	38.7
	銘 柄 数	3	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	787	30,934	2,553,611	38.7
	銘 柄 数	3	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 千単位未満は切捨てです。

(注3) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 比率は小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2012年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,881,906	% 58.5
投 資 証 券	2,553,611	38.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	197,801	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	6,633,319	100.0

(注1) 金額の千単位未満は切捨てです。比率は小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,553,611千円)の投資信託財産総額(6,633,319千円)に対する比率は38.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。当期における邦貨換算レートは1米ドル＝82.55円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

当期末 2012年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,633,319,021円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	197,801,399
投資信託受益証券(評価額)	3,881,906,243
投資証券(評価額)	2,553,611,379
(B) 負 債	28,939,658
未 払 解 約 金	12,164,323
未 払 信 託 報 酬	16,621,525
そ の 他 未 払 費 用	153,810
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,604,379,363
元 本	8,302,195,379
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,697,816,016
(D) 受 益 権 総 口 数	8,302,195,379口
1万口当たり基準価額 (C / D)	7,955円

<注記事項：当運用報告書作成時点では監査未了です。>

期首元本	6,996,530,563円
期中追加設定元本額	2,201,603,724円
期中一部解約元本額	895,938,908円
1口当たり純資産額	0.7955円

■損益の状況

当期 自2011年12月13日 至2012年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	90,974円
受 取 利 息	90,974
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,153,524,221
売 買 益	1,220,893,447
売 買 損	△ 67,369,226
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,562,128
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,122,053,067
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 575,833,403
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,244,035,680
(配 当 等 相 当 額)	361,760
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 2,244,397,440
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 1,697,816,016
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,697,816,016
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,244,035,680
(配 当 等 相 当 額)	361,760
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 2,244,397,440
分 配 準 備 積 立 金	546,219,664
繰 越 損 益 金	0

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜組入投資対象ファンドの内容＞

以下は当ファンドが投資対象としている投資対象ファンドの現況です。貸借対照表の資産の部に計上された投資信託受益証券ならびに投資証券はこれらのファンドです。

●特に指定がない場合、以下の通り記載しております。

- ・単位未満は四捨五入しております。
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率をいいます。
- ・日本株式の業種には東証33業種、外国株式の業種には世界産業分類区分(GICS)のセクターを表示しています。

1. バンガード 米国オポチュニティファンド

現時点で入手できる直近の情報として2012年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	SEATTLE GENETICS INC	ヘルスケア	5.04
2	PHARMACYCLICS INC	ヘルスケア	3.81
3	AMGEN INC	ヘルスケア	3.19
4	GOOGLE INC CLS A	情報技術	2.81
5	IMMUNOGEN INC	ヘルスケア	2.80
6	ABIOMED INC	ヘルスケア	2.58
7	VISA INC CLASS A	情報技術	2.41
8	SCHWAB(CHARLES)CORP	金融	2.39
9	NEKTAR THERAPEUTICS	ヘルスケア	2.29
10	SMART BALANCE INC	生活必需品	2.19

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	ヘルスケア	41.8
	情報技術	31.1
	資本財・サービス	10.0
	一般消費財・サービス	6.9
	金融	3.8
	生活必需品	2.5
	素材	2.0
	エネルギー	1.7
	公益事業	0.2
	電気通信サービス	0.0

■費用明細

ファンド財産維持手数料率 (上限)(%)		運用管理費率 (年率)(%)
購入時	解約時	
なし	なし	0.85

※上記に記載されている運用管理費とは、平均純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額を示したものです。

2. T. ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2012年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	Apple	情報技術	9.9
2	Google	情報技術	6.6
3	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	3.9
4	Danaher	資本財・サービス	3.1
5	Priceline.com	一般消費財・サービス	3.0
6	Crown Castle International	電気通信サービス	2.8
7	MasterCard	情報技術	2.7
8	Gilead Sciences	ヘルスケア	2.4
9	Qualcomm	情報技術	2.3
10	Starbucks	一般消費財・サービス	2.3

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	情報技術	37.3
	一般消費財・サービス	19.2
	ヘルスケア	14.9
	資本財・サービス	12.8
	エネルギー	5.6
	素材	3.3
	電気通信サービス	2.8
	金融	2.5
	生活必需品	0.9

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

3. T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

現時点で入手できる直近の情報として2012年9月30日の情報を採用しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業種	投資比率 (%)
1	Chevron	エネルギー	3.4
2	Exxon Mobil	エネルギー	3.0
3	JPMorgan Chase	金融	3.0
4	Pfizer	ヘルスケア	2.9
5	AT&T	電気通信サービス	2.7
6	Merck & Co	ヘルスケア	2.6
7	Microsoft	情報技術	2.5
8	General Electric	資本財・サービス	2.3
9	Time Warner Cable	一般消費財・サービス	2.1
10	Time Warner	一般消費財・サービス	2.1

■業種別構成比率

資産の種類	業種	構成比率 (%)
株式	金融	22.1
	資本財・サービス	15.3
	エネルギー	14.5
	ヘルスケア	11.2
	一般消費財・サービス	10.7
	情報技術	7.8
	生活必需品	5.4
	公益事業	4.5
	素材	3.7
	電気通信サービス	3.7

■費用明細

販売手数料	信託財産留保金	信託報酬(年率)(%)
なし	なし	0.65

4. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2012年6月26日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・ ヨーロッパ・マザーファンド	千口 2,372,856	千円 1,976,352

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率 (%)
1	INDITEX	スペイン	一般消費財・サービス	6.4
2	SODEXO	フランス	一般消費財・サービス	5.5
3	SAP AG	ドイツ	情報技術	5.2
4	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	スウェーデン	一般消費財・サービス	4.7
5	ESSILOR INTL	フランス	ヘルスケア	4.5
6	DASSAULT SYSTEMES SA	フランス	情報技術	4.3
7	LINDE AG	ドイツ	素材	4.3
8	DANONE	フランス	生活必需品	4.2
9	EXPERIAN PLC	イギリス	資本財・サービス	4.0
10	COLOPLAST -B	デンマーク	ヘルスケア	3.7

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	フランス	28.8
	スイス	13.7
	ドイツ	12.6
	イギリス	10.6
	スペイン	8.2
	デンマーク	7.2
	スウェーデン	6.0
	オランダ	4.7
	ポルトガル	2.1
	ベルギー	1.1
イタリア	0.8	

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	一般消費財・サービス	23.2
	ヘルスケア	19.8
	生活必需品	16.7
	情報技術	14.9
	資本財・サービス	13.5
	素材	4.3
	電気通信サービス	3.3

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年12月27日から2012年6月26日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	42円 (25) (13) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)
(d) 保 管 費 用 等	4
合 計	49

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

5. ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2012年6月26日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ニッポンコムジェスト・エマージング マ ー ケ ッ ツ ・ マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 3,240,308	千円 2,635,666

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■ 親投資信託(ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	業 種	投資比率 (%)
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-ADR	台湾	情報技術	6.1
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	中国	金融	4.2
3	HEINEKEN NV	オランダ	生活必需品	4.0
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	金融	3.2
5	GOLD FIELDS LTD	南アフリカ	素材	3.2
6	NHN CORP	韓国	情報技術	3.2
7	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	電気通信サービス	3.0
8	BHARTI HEAVY ELECTRICALS	インド	資本財・サービス	3.0
9	CCR SA	ブラジル	資本財・サービス	2.9
10	BUNGE LTD	アメリカ	生活必需品	2.9

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

(注2) 国の別はコムジェスト・エスエー社の判断に基づいて分類しております。

■ 国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	ブラジル	15.0
	中国	14.4
	南アフリカ	9.8
	台湾	8.9
	ロシア	7.1
	韓国	6.1
	インド	4.9
	メキシコ	4.2
	オランダ	4.0
	アメリカ	2.9

■ 業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	生活必需品	23.7
	情報技術	18.9
	資本財・サービス	11.5
	金融	10.3
	電気通信サービス	9.6
	素材	9.5
	一般消費財・サービス	7.1
	エネルギー	3.7

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年12月27日から2012年6月26日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	45円 (27) (13) (5)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	6 (6)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)
(d) 保管費用等	9
合 計	61

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

6. TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として2012年5月15日の情報を採用しております。

■ 組入資産の詳細 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
東京海上長期投資マザーファンド	2,219,111	1,841,418

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(東京海上長期投資マザーファンド)における組入状況(2012年5月15日現在)
組入上位10銘柄

	銘柄名称	国/地域	組入比率 (%)
1	キーエンス	日本	3.5
2	デンソー	日本	3.0
3	キヤノン	日本	3.0
4	浜松ホトニクス	日本	2.7
5	関西ペイント	日本	2.6
6	SMC	日本	2.5
7	ミスミグループ本社	日本	2.5
8	三菱商事	日本	2.5
9	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	アメリカ	2.4
10	リンナイ	日本	2.4

(注1) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 評価額の単位未満は切捨てています。

■国・地域別構成比率

資産の種類	国/地域	構成比率 (%)
株式	日本	54.6
	アメリカ	18.1
	イギリス	2.9
	カナダ	1.6
	ユーロ(ドイツ)	1.5
	スイス	1.0

(注) 構成比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年5月17日から2012年5月15日まで)

項目	金額
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	41円 (34) (3) (4)
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)
(c) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)
(d) 保管費用等	2
合計	61

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

7. スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として、2011年12月20日の情報を採用しております。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
スパークス日本株集中投資マザーファンド	千口 194,816	千円 208,161

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

■親投資信託(スパークス日本株集中投資マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	武蔵野銀行	銀行業	8.3
2	アスクル	小売業	6.5
3	日本光電工業	電気機器	5.9
4	日本パーカライジング	化学	5.8
5	セブン銀行	銀行業	5.2
6	デジタルハーツ	情報・通信業	5.0
7	トーセイ	不動産業	4.8
8	サイゼリヤ	小売業	4.7
9	三和ホールディングス	金属製品	4.5
10	太陽ホールディングス	化学	4.3

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2010年12月21日から2011年12月20日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	89円 (79) (6) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)
(c) 保 管 費 用 等	11
合 計	107

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	銀行業	13.5
	化学	12.9
	小売業	11.2
	金属製品	9.8
	電気機器	7.8
	不動産業	7.3
	サービス業	7.1
	情報・通信業	6.9
	非鉄金属	5.9
	機械	4.7

8. スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

現時点で入手できる直近の情報として、2012年9月10日現在の情報を掲載しております。

■組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	キーエンス	電気機器	15.8
2	良品計画	小売業	12.0
3	三菱商事	卸売業	10.8
4	ミスミグループ本社	卸売業	9.4
5	ロート製薬	医薬品	6.0
6	アシックス	その他製品	4.9
7	花王	化学	4.8
8	シマノ	輸送用機器	4.6
9	フジシールインターナショナル	その他製品	4.5
10	ビジョン	その他製品	4.1

■業種別構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)	
株式	卸売業	21.1	
	電気機器	15.8	
	その他製品	13.5	
	小売業	12.0	
	医薬品	6.0	
	化学	4.8	
	輸送用機器	4.6	
	精密機器	3.0	

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2011年9月11日から2012年9月10日まで)

項 目	金 額
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	87円 (84) (0) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11 (11)
(c) 保 管 費 用 等	2
合 計	100

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

9. コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)

現時点で入手できる直近の情報として2012年7月18日の情報を採用しております。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
コモンズ30マザーファンド	千口 790,760	千円 991,455

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

■親投資信託(コモンズ30マザーファンド)における組入状況 組入上位10銘柄

	銘柄名称	業 種	投資比率 (%)
1	ローソン	小売業	4.2
2	シスメックス	電気機器	4.0
3	日揮	建設業	3.9
4	ユニ・チャーム	化学	3.8
5	カカクコム	サービス業	3.8
6	楽天	サービス業	3.7
7	ファーストリテイリング	小売業	3.6
8	堀場製作所	電気機器	3.5
9	ベネッセホールディングス	サービス業	3.4
10	エーザイ	医薬品	3.4

■業種別の構成比率

資産の種類	業 種	構成比率 (%)
株式	化学	20.6
	機械	18.2
	サービス業	11.5
	電気機器	10.6
	医薬品	8.9
	小売業	8.2
	卸売業	6.4
	輸送用機器	5.7
	建設業	4.2
	金属製品	2.9

(注) 組入比率は、実質的に運用を行っている親投資信託の純資産総額に対する評価総額の比率です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細 (2011年1月19日から2012年7月18日まで)

項 目	金 額
(a) 信託報酬 (投資会社) (販売会社) (受託銀行)	29円 (27) (0) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式)	7 (7)
(c) 保管費用等	1
合 計	37

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料及び保管費用等は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

本書では、各投資対象ファンドを以下の通りに省略して記載することがありますのでご了承ください。

バンガード米国オポチュニティファンド	→ 米国オポチュニティ
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	→ TMA長期投資ファンド
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストヨーロッパ
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>	→ コムジェストエマージング
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・グロースもしくはT.ロウ・プライス 米国大型グロースファンド
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV-USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	→ T.ロウ・バリュエもしくはT.ロウ・プライス 米国大型バリュエファンド
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	→ スパークス・集中投資
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	→ スパークス・長期厳選
コモンズ30ファンド(適格機関投資家用)	→ コモンズ30ファンド